学卒時の労働市場需給は
どのように現在の就業状態に影響を及ぼすか

李　永俊（弘前大学人文学部）
杉浦裕晃（愛知大学経済学部）

【要　旨】

本稿では，『平成 19 年就業構造基本調査』の個票データを用いて，学校卒業後に初めて就く仕事（初職）と現在就いている仕事（現職）の関係に注目し，若い世代（20～34 歳）の就業状況について分析を行なった。

分析の結果，第一に，「就職氷河期世代」以降の世代の就職状況は改善しておらず，「氷河期」は続いていることが明らかになった。昨今の就業行動の特徴として，雇用形態にこだわらず速やかに就職をする傾向が見られることがわかった。第二に，初職の雇用形態，初職就業時期，離転職行動のうち，初職の雇用形態が現職の雇用形態に与える影響が最も大きい。第三に，高卒者においては学卒時の市場需給状況が雇用形態と賃金水準の両方に影響を与えるのに対して，大卒者の場合はその影響が両方とも限定的である。大卒者は市場需給状況が悪い場合には就業時期をずらすか，中小規模の企業に就業することで正規雇用として職を得る場合が多い。

本稿の意義は，学卒時のマクロ経済状況が現職および現在の所得水準を左右するとした先行研究の結果をさらに詳細に見ることにより，マクロ経済状況の影響と個人の就業選択行動の影響を分離して取り扱うことに成功していることにある。いわゆる世代効果は，一律に同一世代に影響を与えるものではなく，初職に成功したか否かで受ける影響が異なることを明らかにした。